

申し入れ

——東海第二原発再稼働反対並びに、
原子力災害時水戸市の避難者を受け入れる協定について——

鎌ヶ谷市長 芝田裕美様

2022年9月13日

民主と自治の会

藤代政夫

渡邊俊彦

戸部光枝

連絡先：445-9144

日頃より鎌ヶ谷市民の命と生活を守る為のご尽力心より敬意を表します。

2022年8月24日岸田首相はグリーン・トラスフォーメーション会議で原子力発電所の次世代新規原発の開発研究と、すでに再稼働している10基に追加して来夏には更に7基の再稼働をしたいと発言しました。来夏の7基の中には東海第二原発も含まれています。

然るに、東海第二原発は現在“安全性向上対策工事（1740億円）”“特定重大事故等対処施設（610億円）”の工事が行われています。日本原電は今年の工事完了を2024年9月まで延期しています。

又、東海第二原発の再稼働には周辺6市村の“事前了解（同意）”が必要ですが同意は得られていません。更に策定が義務付けられている広域避難計画も14市町村中5自治体でしかできていません。

岸田首相はこのような状況なのに2023年夏に再稼働とっていることには不安と疑問を感じます。

鎌ヶ谷市は東海第二原発に関係して水戸市との間で“東海第二原発で原子力災害が発生し、また発生のある場合における水戸市民の県外広域一時避難についての協定書”を2018年10月31日に締結しています。

水戸市は広域避難として県内約10万人、県外に群馬県4.4万人・栃木県3.9万人・千葉県43811人・埼玉県数万人と避難計画を作っています。鎌ヶ谷市は千葉県43811人（柏市・松戸市・野田市・流山市・我孫子市・鎌ヶ谷市）のうち1988人避難してくるようになっていきます。

そこで協定内容等についてお伺いいたします。

- ① 水戸からはどのような形で1988人が避難してくるのですか？（自家用車・バス・電車？）
- ② 1988人は当初県立鎌ヶ谷高校、西高校に避難することになっていましたが今でも避難場所はこの二校ですか？
- ③ 原発の過酷事故の状態では1988人の市民を具体的に受け入れ可能ですか？
- ④ 避難場所は1人2㎡を基準にして計画されていますが2校では可能ですか？

- ⑤ 新型コロナウイルス感染症対策として避難場のスペースについて、茨城県では1人3㎡で検討されているとのこと。 (2022年ピースサイクル東海村からの回答)3㎡になると鎌ヶ谷市の場合どのようになりますか？受け入れ可能ですか？
- ⑥ 避難者1988人の衣食住は具体的に準備できていますか？
- ⑦ 避難場の運営は誰がするのですか？誰が責任を持つのですか？鎌ヶ谷市の責任は？
- ⑧ 2018年協定締結時、清水前市長は「この協定は東海第二原発の再稼動を前提にはしていない」とはっきり明言され「災害対策基本法86条の9」「原子力災害に備えた茨城県広域避難計画」にもとづいて“原子力災害対策重点区域”内にある水戸市からの避難者を受け入れるものと説明していました。では東海第二原発を来夏再稼動したいと岸田首相が言っていますが、再稼動に向けた避難計画はどのようなものになるのでしょうか？水戸市との協定内容が変わってくるのでしょうか？
- ⑨ 2018年の締結は再稼動を前提にしないといつての締結だったが、鎌ヶ谷市は再稼動を前提にした避難計画の避難者受け入れの協定書を水戸市との間で締結しますか？
- ⑩ 東海第二原発は鎌ヶ谷市から約100kmにあり、水戸市からの避難が始まる「全面緊急事態」では鎌ヶ谷市民も避難する必要があるかもしれません。東海第二原発から30km圏内94万人の人々が確実に避難することは到底無理なことで不可能なことと思われまます。鎌ヶ谷市としては鎌ヶ谷市民の命と生活を守るためにも「東海第二原発再稼動反対です」と表明すべきです。どうでしょうか？

以上の点について9月30日までに文書にてご回答をいただきたく存じます。